

株 主 メ モ

事業年度 10月1日～翌年9月末日
定時株主総会 毎年12月に開催
期末配当金受領株主確定日 9月末日
定時株主総会の基準日 9月末日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数 100株
公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.mjc.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問合せ・資料請求等
株式会社日本マイクロニクス IR専用ダイヤル
TEL:0422-21-0221(平日 9:00~17:00)

中期経営計画『Challenge17』のもと、
“強靱な企業体質を基盤に、
新たな成長に挑んでいく企業”を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第45期第2四半期連結累計期間(第45期上半期)、当社グループは新たにスタートした中期経営計画『Challenge17』のもと、確実な収益を確保すると同時に、次のステップを踏むための積極投資に経営資源を投入いたしました。その結果、当上半期の連結業績は、営業利益、経常利益、四半期純利益において、前年同期を上回る良好な成績を残すことができました。当社グループは下半期も事業基盤を整備・拡充するとともに、更に積極投資を推進し、“強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業”を目指してまいります。

代表取締役社長 長谷川 正義



Q 第45期上半期の経営環境と連結業績を
どのように認識・評価していますか。

当上半期の経営環境は総じて堅調に推移しました。半導体業界では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末向けの需要が市場を牽引いたしました。当社の主力製品であるアドバンスプローブカード[U-Probe]はこうしたモバイル製品のDRAMに適合した製品であり、当社の強みを存分に活かした上半期であったと振り返っております。また、CMOSイメージセンサー向けプローブカードなどロジック向け製品の受注も順調に拡大しております。

こうした状況のもと、当社は前期に引き続いて製品の安定供給に努めると同時に、事業構造改革の仕上げとして生産プロセスの効率化や継続的な原価低減に注力いたしました。また、半導体用BIST/DFTテストの拡販を中心にTE事業の早期黒字化に向けた取組みを推進いたしました。この結果、当上半期の連結業績は、売上高14,797百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益2,347百万円(同38.6%増)、経常利益2,477百万円(同37.3%増)、四半期純利益1,951百万円(同37.3%増)と順調に収益を回復させました。

当社グループはここ数年、厳しい事業環境の中で、

業構造改革による企業体質の強化やグループの次世代を担う人材の育成、社員の人間力向上に取組んでまいりました。当上半期の好業績は、こうした諸施策の成果が顕在化しつつあるものと評価しております。

Q 当上半期の主要な取組みと
その成果をご説明ください。

まず当社の主力製品であるプローブカードについては、CMOSイメージセンサーやアプリケーションプロセッサなどロジック向け製品の拡販と新製品の評価促進に取組みました。CMOSイメージセンサーの受注が好調であることは、『Challenge17』の目標達成に大きな追い風となっております。また、今後需要拡大が期待できる次世代型のMEMSプローブカードや垂直型プローブカードの製品展開にも積極的に取組み、他社との差別化を図っております。

TE事業では、新たな事業推進体制の構築に注力いた

しました。2014年11月には、当社グループの半導体関連装置の開発・製造機能を更に強化するため、有限会社三和テクノとの合併会社であった株式会社MJCテクノを完全子会社化いたしました。また2015年3月には、台湾のGallant Precision Machining Co., Ltd.(以下、GPM社)と業務提携し、当社が保有するLCDプローバ製品に関する技術をGPM社に供与することになりました(P3トピックス参照)。製品面では、長年のパートナーである台湾MPI社のLED関連製品の日本での販売を開始し、ビジネスの多様化を進めております。

二次電池battenice®については、青森松崎工場に今春、試作開発ラインの構築を完了いたしました。今後は、試作を通じて設備の改良やプロセスの改善、製造ノウハウの蓄積を行ってまいります。また、サンプル提供をこれまで以上に実施し、新市場の形成を見据えた用途開発をするとともに、性能向上にも努めてまいります。

○財務ハイライト

売上高



経常損益



四半期(当期)純損益



Q 第45期(通期)の見通しと配当方針についてお聞かせください。

第45期下半期も「電子計測技術を通して広く社会に貢献する」という経営理念を堅持しつつ、中期経営計画『Challenge17』の確かな進捗と、次なる成長への基盤づくりに全社を挙げて注力してまいります。幸い、当下半期のプローブカードならびに各種検査装置の需要は底堅く推移しており、期間中の大幅な環境変化はないものと見ております。

通期の連結業績予想については、売上高31,000百万円(前期比6.3%増)、営業利益4,600百万円(同42.1%増)、経常利益4,750百万円(同33.7%増)、当期純利益3,900百万円(同31.1%増)を見込んでおります。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、配当性向20%~30%を目安に株主還元の充実を図るとともに、研究開発型企業としてR&D投資等を考慮した十分な内部留保を行い、持続的成長による株主価値の最大化を図りたいと考えております。

当社グループはこれからも皆様が安心して電子機器を使える社会環境を創出するため、グループの力を結集して革新的かつ効率的な経営を追求してまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



○ トピックス

Topics

台湾GPM社との業務提携に関するお知らせ

当社と台湾GPM社は、LCD*装置事業における相互協力を目的に、業務提携いたしました。

当社は、FPD*関連装置事業について、選択と集中による収益の向上を重点施策の一つとして進めてまいりました。今回の業務提携により、当社は、GPM社への技術ライセンスの供与等を通じて、保有する経営資源を有効活用することができます。

今後、2社協業による技術とコスト削減で、新たな装置ビジネスを開拓し、市場とのWIN-WINの関係を築いてまいります。

* LCD (liquid crystal display) : 液晶ディスプレイ
* FPD (flat panel display) : フラットパネルディスプレイ



- GPMプローバ+MJCプローブユニット、テストのシステム販売
- GPM販売網利用によるMJC半導体関連装置の拡販



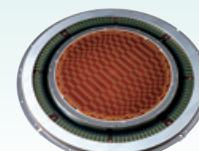
- Array/TEG、フルコンタクトCellプローバの製造販売
- MJCの既存顧客の取り込み(新規及び保守・改造需要)
- 日本/韓国の最先端製品に対応した先行技術製品の開発

営業の概況(セグメント別)

プローブカード事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けモバイルDRAM用MEMS型アドバンスプローブカードの需要が高水準に推移した他、CMOSイメージセンサーや通信デバイス向けロジックプローブカードの需要が増加し、好調な受注・売上となりました。利益面におきましては、これまで進めてきた原価低減や品質コストの改善等の施策が営業利益率を押し上げました。

この結果、売上高は12,791百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は3,347百万円(同38.6%増)となりました。

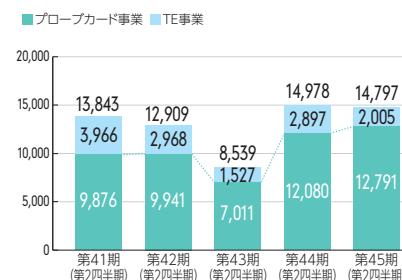


プローブカード

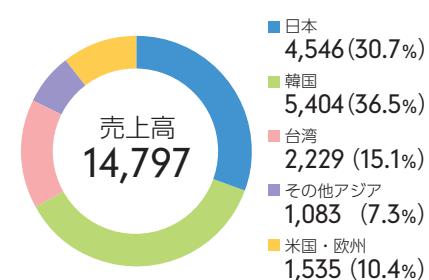


テストソケット

セグメント別売上高 (単位: 百万円)



地域別売上高構成比 (単位: 百万円)



TE事業

半導体検査装置は、前年の設備投資の反動を受け、低水準の売上となりました。LCD検査装置及びプローブユニットも前年の4K液晶テレビの投資一巡から低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,005百万円(前年同期比30.8%減)、セグメント利益は、業務締結したGPM社からの技術ライセンス料収入もあり、158百万円(同15.3%減)となりました。



DFTテスト



ウェーハプローバ

通期業績予想 (平成27年5月8日修正)

- 売上高 **31,000** 百万円
- 経常利益 **4,750** 百万円
- 当期純利益 **3,900** 百万円
- 1株当たり配当金 **35** 円

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期	前期
		平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在
資産の部			
流動資産		23,418	21,169
現金及び預金		11,034	9,654
受取手形及び売掛金		7,924	7,839
たな卸資産		3,909	3,288
その他		652	477
貸倒引当金		△ 102	△ 90
固定資産		13,362	12,930
有形固定資産		9,022	8,572
無形固定資産		918	906
投資その他の資産		3,421	3,451
資産合計		36,780	34,100

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期	前第2四半期
		自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日
売上高		14,797	14,978
営業費用		12,449	13,284
営業利益		2,347	1,693
営業外収益		180	170
営業外費用		51	60
経常利益		2,477	1,804
特別利益		4	8
特別損失		0	6
税金等調整前四半期純利益		2,480	1,806
法人税、住民税及び事業税		280	194
法人税等調整額		△ 1	△ 19
少数株主損益調整前四半期純利益		2,201	1,631
少数株主利益		250	210
四半期純利益		1,951	1,421

科目	期別	当第2四半期	前期
		平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在
負債・純資産の部			
流動負債		11,128	10,192
支払手形及び買掛金		4,209	3,216
その他		6,918	6,975
固定負債		4,942	5,014
負債合計		16,070	15,207
株主資本		17,039	15,811
その他の包括利益累計額		2,336	1,776
新株予約権		70	79
少数株主持分		1,263	1,225
純資産合計		20,710	18,892
負債・純資産合計		36,780	34,100

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期	前第2四半期
		自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,962	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,113	△ 897
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 948	282
現金及び現金同等物に係る換算差額		314	251
現金及び現金同等物の増加額		1,215	2,124
現金及び現金同等物の期首残高		9,484	6,323
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,699	8,448

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式総数	20,012,658株
株主数	23,689名

大株主の状況

(平成27年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
長谷川 正義	1,209	6.04
日本生命保険相互会社	842	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	665	3.32
長谷川 勝美	592	2.95
長谷川 丈広	591	2.95
MTKアセット株式会社	558	2.78
長谷川 義榮	466	2.33
株式会社三井住友銀行	369	1.84
松井証券株式会社	233	1.16
日本マイクロニクス従業員持株会	183	0.91

(注) 上記の他、自己株式が359千株あります。

株主数分布

(平成27年3月31日現在)



所有株式数分布

(平成27年3月31日現在)



(注) 自己株式は、「個人その他」に含む

会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号	株式会社日本マイクロニクス
(英文社名)	(MICRONICS JAPAN CO., LTD.)
設立	昭和45年11月2日
資本金	5,018百万円
従業員数	832名
グループ従業員数	1,123名
事業内容	半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売

役員

(平成27年3月31日現在)

代表取締役社長	長谷川 正義
専務取締役	齋藤 太
常務取締役	井上 龍雄
常務取締役	五十嵐 隆宏
常務取締役	野村 伸二
取締役	丸山 力
取締役	古山 充
常勤監査役	倉澤 亨
監査役	土屋 健吾
監査役	内山 忠明

(注) 1. 取締役 丸山 力氏及び古山 充氏は社外取締役であります。
2. 監査役 土屋 健吾氏及び内山 忠明氏は社外監査役であります。